

## 厚生省『第8期介護保険事業計画』に基づく 介護職員の「必要数」 & 「推計数」

現状(2019年)介護職員数 211万人⇒

2040年度 「必要数」 280万人 = **69万人の不足!** とマスコミ報道

### 第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

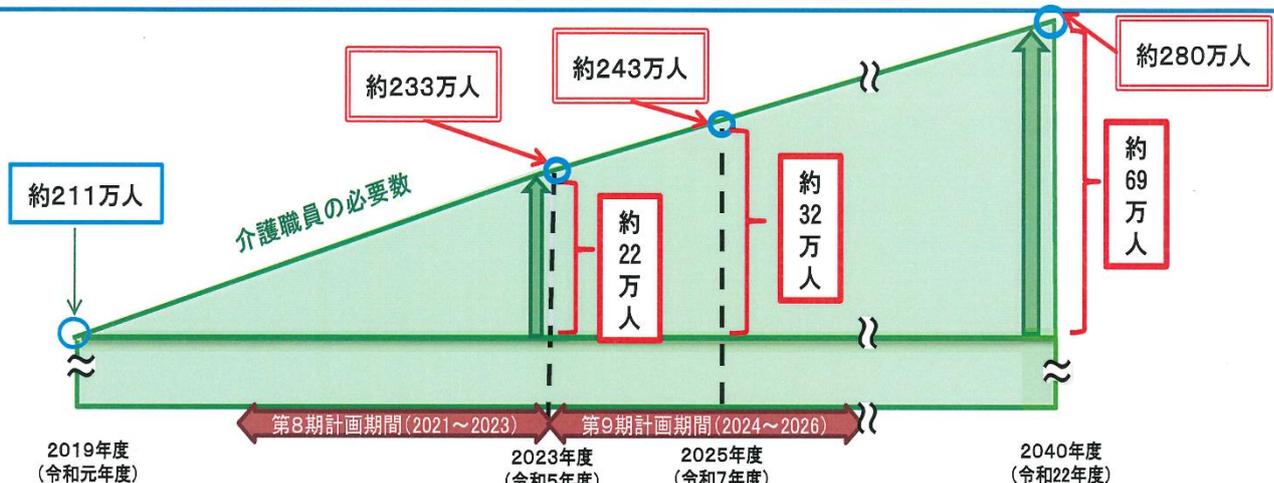
別紙1

- 第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
  - ・ 2023年度には約233万人 (+約22万人 (5.5万人/年))
  - ・ 2025年度には約243万人 (+約32万人 (5.3万人/年))
  - ・ 2040年度には約280万人 (+約69万人 (3.3万人/年))

となった。 ※ ( ) 内は2019年度 (211万人) 比

※ 介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたもの。

- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注1) 2019年度 (令和元年度) の介護職員数約211万人は、「令和元年介護サービス施設・事業所調査」による。

注2) 介護職員の必要数 (約233万人・243万人・280万人) については、足下の介護職員数を約211万人として、市町村により第8期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量 (総合事業を含む) 等に基づく都道府県による推計値を集計したもの。

注3) 介護職員数には、総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員数を含む。

注4) 2018年度 (平成30年度) 分から、介護職員数を調査している「介護サービス施設・事業所調査」の集計方法に変更があった。このため、同調査の変更前の結果に基づき必要数を算出している第7期計画と、変更後の結果に基づき必要数を算出している第8期計画との比較はできない。

厚生労働省は、都道府県の「第8期介護保険事業計画」に基づく全国集計を発表しました。内容は2019年度介護職員数と2023年度、2025年度、2040年度の「必要数」と「職員推計数」となっています。とりわけ、2040年度の推計データは初めて集計され公表されました。多くのマスコミも注目し、「介護職員 69万人不足—高齢者数ピーク 2040年度推計」(朝日新聞 7/19) とセンセーショナルな見出しで問題を報道しました。\*以下に、推計データの分析解説を報告します。  
「第8期介護保険事業計画」に基づく介護職員必要数都道府県一覧表参照

### 1) 「69 万人不足」とは？

2019 年度介護職員数と 2040 年度「必要数」の比較から「69 万人不足」と報告！  
愛知県では、(2019 年度)「103563」人⇒(2040 年度)「140940」人=37377 人となります！

### 2) 2040 年度「必要数」と「職員推計」の比較では

「必要数=2802578」-「職員推計=2153892」=不足▲648686 人(充足率 76.9%)  
愛知県では、「必要数=140940」-「職員推計 106368」=▲34572 人となります！

### 3) 「必要数」と「職員推計数」を 2025 年度と 15 年後の 2040 年度で比較すると

#### ① 「必要数」は 376499 人増加！

「2802578」-「2426079」=376499 人(増加率 116%)  
1 年当り 25099 人増加(376499/15)

愛知県では、「140940」-「121007」=19933 人(増加率 116%)となります！

#### ② 「職員推計数」は▲51356 人も減少！

「2153892」-「2205248」=▲51356 人

愛知県では、「106368」-「107637」=▲1269 人となります！

☆「職員推計」の変動では、2025 年度と 2040 年度の増減を比較すると、何と 26 都道府県で職員数は減少し、その累計は▲90078 人にも達します！

減少数が多い順に①大阪▲17021 人、②兵庫▲9985 人、③北海道▲9831 人、④福島▲5064 人、⑤秋田▲4917 人、⑥青森▲4698 人、⑦愛媛▲3771 人です。

減少率の高い順に①秋田▲22.6%、②青森▲16.6%、③山形▲16.5%、④福島▲15.3%、⑤宮崎▲14.4%、⑥愛媛▲12.0%、⑦和歌山▲11.5%となります。

一方、職員推計が増加するのは 21 県で

増加数の多い順に①埼玉 6053 人、②岐阜 4862 人、③神奈川 3073 人、④広島 2982 人、⑤静岡 2696 人、⑥三重 2427 人、⑦鹿児島 2126 人です。

増加率の高い順に①岐阜 13.5%、②三重 7.1%、③福井 6.9%、④鹿児島 6.1%、⑤埼玉 5.9%、⑥長野 5.2%、⑦石川 5.1%となります。

\*「職員推計数」は、「現状推移シナリオ」-近年の入職、離職の動向、及び離職者のうち介護分野への再就職の動向が現状と同様に推移していると仮定し、生産年齢人口等の人口動態を加味して推計した推計値としています。つまり、「令和 3 年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない。」としています。と言うことは、2040 年度に向けて、「職員推計数」は 2025 年度よりもさらに▲51356 人も減少する(減少都道府県累計は▲90078 人)という全く展望の見いだせない推計となっています。いわば、この数年間、集中して行って来た介護職員の大幅増員に向けた様々な施策は、ほとんど効果がなかったということになります！令和 3 年度以降の追加施策は、よほどの抜本的な拡充施策を打ち出さない限り、未来ある展望とならない事が明らかです！しかし、介護政策の基本は、「介護保険」による給付が原則であり、大幅に不足する介護職員の確保・増員には、介護保険料のさらなる負担増が付きまといまいます！つまり、この推計値を出して危機感を煽ることは、国民に対し、さらなる介護保険料や自己負担の増額もやむなしと言う認識を植え付けさせる材料としても有効です！必要な人材確保に向けた政策の充実強化とともに、国による抜本的な制度改革による負担増を求める運動なくしては、国民にさらなる負担を押し付けるだけです！